

下水道事業会計 [上下水道部 下水道課 所管]

1. 概要

坂東市公共下水道事業は、単独公共下水道の岩井処理区と利根左岸さしま流域関連公共下水道の猿島処理区の事業を進めてきました。令和2年度末現在、汚水については認可区域面積1,132.4haのうち処理区域面積880.86ha、処理人口20,079人、管渠延長約194.94kmの供用を開始し、下水道普及率は37.5%、水洗化率75.62%となっています。雨水については管渠延長約12.09kmの供用を開始しています。

汚水管渠工事については、引き続き、岩井・猿島両処理区とも公共下水道と特定環境保全公共下水道の整備を図っていきます。

雨水管渠工事については、引き続き、江川第五排水区の整備を図っていきます。

岩井浄化センターについては、平成5年3月の供用開始後、29年が経過しているため、施設の各所に老朽化による故障等が発生していることから、「ストックマネジメント計画」に基づき、引き続き施設更新のための工事を行います。

2. 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

款	項	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
下水道事業収益		1,120,261	100.0	1,178,065	100.0	△57,804	△4.9
	営業収益	405,225	36.2	372,091	31.6	33,134	8.9
	営業外収益	715,034	63.8	805,972	68.4	△90,938	△11.3
	特別利益	2	0.0	2	0.0	0	0.0

(支出)

(単位:千円、%)

款	項	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
下水道事業費用		1,040,612	100.0	1,071,564	100.0	△30,952	△2.9
	営業費用	954,551	91.7	975,168	91.0	△20,617	△2.1
	営業外費用	82,561	7.9	92,896	8.7	△10,335	△11.1
	特別損失	500	0.1	500	0.0	0	0.0
	予備費	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0

3. 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

款	項	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
資本的収入		787,651	100.0	663,406	100.0	124,245	18.7
	企業債	398,500	50.6	303,900	45.8	94,600	31.1
	国庫補助金	139,320	17.7	111,060	16.7	28,260	25.4
	県補助金	1,000	0.1	1,000	0.2	0	0.0
	負担金	41,121	5.2	17,741	2.7	23,380	131.8
	一般会計補助金	207,710	26.4	229,705	34.6	△ 21,995	△ 9.6

(支出)

(単位:千円、%)

款	項	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
資本的支出		1,037,136	100.0	942,991	100.0	94,145	10.0
	建設改良費	621,715	59.9	483,581	51.3	138,134	28.6
	企業債償還金	415,421	40.1	459,410	48.7	△ 43,989	△ 9.6

○管渠費 (010101) 32,101千円 (32,423千円) 予算書 P342

〈下水道事業収益: 32,101千円〉

(目的及び期待する効果)

市内から排水される汚水を流下させるため、管渠の適切な維持管理を行い、管渠の閉塞等を防止します。

(内容)

・委託料	管渠清掃調査委託料	4,950千円
	下水道台帳管理システム保守委託料	191千円
	マンホールポンプ運転委託料	6,358千円
	下水道台帳新規箇所作成委託料	5,016千円
・修繕費	管渠等修繕費	6,700千円
	管渠漏水補修費	3,000千円
・その他	電気料ほか	5,886千円

○ポンプ場費 (010102) 27,487千円 (27,587千円) 予算書 P342

〈下水道事業収益: 27,487千円〉

(目的及び期待する効果)

岩井処理区から排水される汚水を、岩井浄化センターで処理するために、管渠・ポンプ場を経て流下させます。ポンプ場の機能を通して、市民の快適な生活環境維持を図ります。

(内容)

・委託料	ポンプ場施設管理委託料	6,595千円
	除草委託料	271千円
・修繕費	施設修繕費等	10,500千円
・その他	光熱水費ほか	10,121千円

○処理場費 (010103) 176,495 千円 (170,734 千円) 予算書 P343

〈下水道事業収益：176,495 千円〉

(目的及び期待する効果)

岩井処理区から排水される汚水を岩井浄化センターで処理することにより、市民の快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質を図ります。

(内容)

・委託料	浄化センター施設管理委託料	46,392 千円
	脱水汚泥等処理委託料 2,260 t	52,861 千円
	水質汚泥検査委託料	4,902 千円
	除草委託料	6,034 千円
・修繕費	施設修繕費等	25,000 千円
・その他	電気料ほか	41,306 千円

○流域下水道維持管理負担金 (010104) 62,570 千円 (84,470 千円) 予算書 P343

〈下水道事業収益：62,570 千円〉

(目的及び期待する効果)

猿島処理区の汚水は流域下水道の処理場に流下させているため、維持管理の負担金を支払っています。

(内容)

・負担金	流域下水道維持管理負担金	61,490 千円
	流域下水道公園維持管理負担金	1,080 千円

○総係費 (010105) 80,418 千円 (76,687 千円) 予算書 P343

〈下水道事業収益：80,418 千円〉

(目的及び期待する効果)

公共下水道事業の経営の健全化及び事業基盤の安定化を図るため、令和 2 年度から公営企業会計を適用しました。また、生活排水ベストプランの改定や下水道法事業変更認可等を通して、公共下水道事業の安定した継続と効率的な運営を図ります。

(内容)

・委託料	下水道使用料検針徴収委託料	25,109 千円
	受益者負担金賦課等委託料	5,830 千円
	生活排水ベストプラン改定委託料	4,730 千円 (新規事業)
	その他委託料	405 千円
・負担金	日本下水道協会等負担金	175 千円
・その他	職員給与費ほか	44,169 千円

○雨水幹線管理費 (010106) 4,489 千円 (4,489 千円) 予算書 P345

〈下水道事業収益：4,489 千円〉

(目的及び期待する効果)

市街化区域の雨水管渠を管理・修繕することにより、浸水を防止します。

(内容)

・委託料	除草委託料	3,480 千円
・その他	保険料ほか	1,009 千円

○支払利息及び企業債取扱諸費（010201） 76,560千円（86,895千円） 予算書 P345

〈下水道事業収益：76,560千円〉

（内容）

地方債利息償還金

財務省	27,316千円
地方公共団体金融機構	40,690千円
旧簡保資金	8,217千円
岩井農業協同組合	63千円
常陽銀行	133千円
筑波銀行	31千円
銀行等引受資金	110千円

○過年度損益修正損（010301） 500千円（500千円） 予算書 P345

〈下水道事業収益：500千円〉

（目的及び期待する効果）

下水道使用料・受益者負担金の債権を適正に管理します。事実の発生に基づき、収入額を減額修正し、収納状況に応じて還付を行います。

（内容）

- ・過年度還付金 500千円

○管渠建設費（010101） 321,634千円（293,738千円） 予算書 P348

〈国・県：1,000千円 企業債：271,400千円 資本的収入：7,460千円

損益勘定留保資金：41,774千円〉

* 特定財源積算根拠

・県補：下水道整備支援事業費補助金	1,000,000円
・企業債：公共下水道(汚水)事業債	66,500,000円
・企業債：特定環境保全公共下水道事業債	204,900,000円

（目的及び期待する効果）

市街化調整区域から排出される汚水を流下させるための管渠整備により、公共用水域の水質保全を図ります。

（内容）

・委託料	実施設計委託料	31,100千円
・工事請負費	管渠等工事費	264,110千円
・その他	職員給与費ほか	26,424千円

○処理場改築費（010102） 222,900千円（160,200千円） 予算書 P348

〈国・県：119,320千円 企業債：103,500千円 資本的収入：80千円〉

* 特定財源積算根拠

・国補：防災・安全交付金(公共下水道事業)	119,320,000円
・企業債：公共下水道(汚水)事業債	103,500,000円

（目的及び期待する効果）

供用開始から29年経過しており、老朽化による故障が目立ってきています。そのため、施設の長寿命化を目指し、施設の改築工事を行います。

（内容）

・委託料	水処理施設更新工事	222,900千円
------	-----------	-----------

○流域下水道事業負担金 (010103) 7,681 千円 (8,143 千円) 予算書 P348

〈企業債：3,600 千円 資本的収入：4,081 千円〉

* 特定財源積算根拠

・企業債：流域下水道事業債 3,600,000 円

(目的及び期待する効果)

猿島処理区の汚水は流域下水道の処理場（さしまアクアステーション）に流下させており、建設負担金を支払っています。

(内容)

・負担金 利根左岸さしま流域下水道建設負担金 7,681 千円

○雨水幹線建設費 (010104) 69,500 千円 (21,500 千円) 予算書 P348

〈国・県：20,000 千円 企業債：20,000 千円 資本的収入：29,500 千円〉

* 特定財源積算根拠

・国補：防災・安全交付金(浸水対策事業) 20,000,000 円

・企業債：公共下水道(雨水)事業債 20,000,000 円

(目的及び期待する効果)

市街化区域の雨水管渠を整備することにより、辺田地区の浸水を防止します。

(内容)

・委託料 実施設計委託料 4,500 千円

・工事請負費 函渠工事費 65,000 千円

○企業債償還金 (010201) 415,421 千円 (459,410 千円) 予算書 P348

(資本的收入：207,710 千円 損益勘定留保資金：207,711 千円)

◎目的別内訳

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度末 現 在 高 見 込 額 (A)	当該年度中増減見込み		令和 4 年度末 現 在 高 見 込 額 (A)+(B)-(C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
1 公共下水道事業債	3,374,848	3,274,222	190,000	276,923	3,187,299
2 特定環境保全公共 下水道事業債	2,105,307	2,274,998	204,900	110,542	2,369,356
3 流域下水道事業債	233,761	208,372	3,600	26,913	185,059
4 公営企業会計適用 事業債	7,036	6,250		1,043	5,207
合 計	5,720,952	5,763,842	398,500	415,421	5,746,921

◎金融機関別内訳

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度末 現 在 高 見 込 額 (A)	当該年度中増減見込み		令和 4 年度末 現 在 高 見 込 額 (A)+(B)-(C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
1 財務省	1,518,789	1,354,627		167,855	1,186,772
2 地方公共団体 金融機構	3,666,169	4,004,160	398,500	172,300	4,230,360
3 旧簡保資金	429,845	368,025		63,443	304,582
4 岩井農業協同組合	21,253	15,800			15,800
5 常陽銀行	24,996	13,687		11,309	2,378
6 筑波銀行	7,800	7,543		514	7,029
7 茨城むつみ 農業協同組合	52,100				
合 計	5,720,952	5,763,842	398,500	415,421	5,746,921

◎令和3年度末現在高見込額（A）の利率別内訳

区 分	無利子	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
残 高		1,577,050	244,500	1,249,543	1,286,751	1,123,688	103,871
件 数		57	10	50	101	104	11

区 分	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	合 計
残 高	70,914	23,949	83,576			5,763,842
件 数	13	4	16			366

※参考資料

◎整備状況

区 分 \ 年 度	令和2年度末	令和3年度末 (見込)	令和4年度末 (見込)
住 基 人 口 (A)	53,539人	53,257人	52,975人
処 理 人 口 (B)	20,079人	20,016人	19,953人
普 及 率 (C)=(B)/(A)	37.5%	37.6%	37.7%
整 備 区 域 面 積	885.42ha	889.67ha	898.57ha
整 備 人 口	20,079人	20,016人	19,953人
処 理 区 域 面 積	880.86ha	889.67ha	898.57ha
水 洗 化 人 口 (D)	15,183人	15,272人	15,363人
水 洗 化 率 (E)=(D)/(B)	75.6%	76.3%	77.0%